

日本郵便株式会社法第13条に
基づく書類

四半期会計期間 (自 2023年10月1日
(第17期第3四半期) 至 2023年12月31日)

日本郵便株式会社

【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 千田 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0111（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 執行役員 田中 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

【電話番号】 03-3477-0621

【事務連絡者氏名】 執行役員 田中 博之

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社
（東京都千代田区大手町二丁目3番1号）
札幌中央郵便局
（北海道札幌市東区北六条東1-2-1）
青森中央郵便局
（青森県青森市堤町1-7-24）
盛岡中央郵便局
（岩手県盛岡市中央通1-13-45）
仙台中央郵便局
（宮城県仙台市青葉区北目町1-7）
秋田中央郵便局
（秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1）
山形中央郵便局
（山形県山形市十日町1-7-24）
福島中央郵便局
（福島県福島市森合町10-30）

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区別所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1)

津中央郵便局

(三重県津市中央1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田1-3-1)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神4-3-1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原2-1-35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町1-1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町2-1-1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町3-4-18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通1-1-34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町1-2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川3-3-8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,329	1,601,546
受取手形、営業未収入金及び契約資産	284,308	352,373
有価証券	15,000	15,000
棚卸資産	56,190	46,071
銀行代理業務未決済金	13,803	57,485
その他	51,169	60,062
貸倒引当金	△968	△784
流動資産合計	2,180,833	2,131,755
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	844,242	920,061
土地	1,291,080	1,355,227
使用権資産（純額）	48,380	53,573
その他（純額）	359,327	174,519
有形固定資産合計	2,543,030	2,503,382
無形固定資産	72,161	94,210
投資その他の資産		
その他	80,455	77,187
貸倒引当金	△3,456	△3,282
投資その他の資産合計	76,998	73,905
固定資産合計	2,692,190	2,671,498
資産合計	4,873,023	4,803,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	104,703	119,976
短期借入金	144,506	147,501
未払金	260,965	173,241
生命保険代理業務未決済金	1,149	973
未払法人税等	4,127	9,413
預り金	205,542	167,256
郵便局資金預り金	840,000	960,000
賞与引当金	105,985	29,230
店舗建替等損失引当金	197	197
その他	182,059	174,213
流動負債合計	1,849,237	1,782,005
固定負債		
リース債務	86,598	88,299
繰延税金負債	9,488	10,185
役員株式給付引当金	153	134
退職給付に係る負債	1,988,082	2,031,495
その他	90,194	92,846
固定負債合計	2,174,517	2,222,962
負債合計	4,023,754	4,004,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,930	141,930
利益剰余金	294,446	257,147
株主資本合計	836,377	799,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	270
繰延ヘッジ損益	33	—
為替換算調整勘定	△116,148	△116,193
退職給付に係る調整累計額	107,911	91,432
その他の包括利益累計額合計	△8,060	△24,490
非支配株主持分	20,951	23,697
純資産合計	849,268	798,286
負債純資産合計	4,873,023	4,803,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	1,540,944	1,470,857
銀行代理業務手数料	259,623	242,442
生命保険代理業務手数料	102,734	92,996
郵便局ネットワーク維持交付金	210,613	225,042
国際物流業務等収益	429,970	332,882
その他の営業収益	91,217	130,698
営業収益合計	2,635,103	2,494,920
営業原価	2,355,530	2,301,240
営業総利益	279,573	193,680
販売費及び一般管理費	172,362	164,912
営業利益	107,210	28,768
営業外収益		
受取利息	416	914
受取配当金	124	7
持分法による投資利益	724	295
為替差益	2,044	—
助成金収入	1,185	1,200
その他	2,669	1,432
営業外収益合計	7,164	3,851
営業外費用		
支払利息	9,388	7,614
その他	846	1,184
営業外費用合計	10,235	8,799
経常利益	104,140	23,820
特別利益		
固定資産売却益	6,166	4,092
移転補償金	127	1,382
受取保険金	819	2,149
事業譲渡損戻入額	—	1,828
その他	25	1,580
特別利益合計	7,138	11,033
特別損失		
固定資産売却損	222	316
固定資産除却損	837	1,399
減損損失	651	318
事業再編損	—	748
訴訟関連費用	969	—
その他	46	647
特別損失合計	2,727	3,431
税金等調整前四半期純利益	108,552	31,422
法人税、住民税及び事業税	17,551	6,150
法人税等調整額	△221	800
法人税等合計	17,329	6,951
四半期純利益	91,222	24,470
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△675	△341
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,897	24,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	91,222	24,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	130
繰延ヘッジ損益	366	△33
為替換算調整勘定	△2,325	1,008
退職給付に係る調整額	△17,267	△16,478
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△3
その他の包括利益合計	△19,119	△15,376
四半期包括利益	72,102	9,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,137	8,382
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,034	711

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社の連結子会社である J P ロジスティクスグループ株式会社及び J P ロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、第 1 四半期連結会計期間の期首より日本基準に会計方針を変更しております。

この変更は、JP ビジョン2025 (2021年 5 月公表) に掲げる「国内BtoBビジネスの拡大」を進めるため、第 1 四半期連結会計期間の期首より、当社が当該子会社の直接保有割合を100%とするとともに、事業を再編し、従来、国際物流事業セグメントに属していた当該子会社を、日本基準を適用している郵便・物流事業セグメントに報告セグメントの区分を変更することにより、当社グループとしてより適切な損益管理を実施することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第 3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第 3 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益が33百万円、経常利益が150百万円、税金等調整前四半期純利益が150百万円、それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は2,066百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、連結決算日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
59,588百万円	57,539百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
減価償却費	100,505百万円	101,664百万円
のれん償却額	—	260 //

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,217	9,321.75	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	62,111	6,211.14	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,545,214	659,919	429,970	2,635,103	—	2,635,103
セグメント間の内部 営業収益	7,776	156,314	216	164,307	—	164,307
計	1,552,990	816,234	430,186	2,799,411	—	2,799,411
セグメント利益	45,556	57,544	10,598	113,699	—	113,699

(注) 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	113,699
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	627
全社費用(注)	△1,757
その他の調整額	△5,358
四半期連結損益計算書の営業利益	107,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,475,048	686,989	332,882	2,494,920	—	2,494,920
セグメント間の内部 営業収益	7,538	152,797	454	160,790	—	160,790
計	1,482,587	839,787	333,336	2,655,711	—	2,655,711
セグメント利益 又は損失 (△)	△37,807	66,071	5,471	33,736	—	33,736

(注) 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値 (EBIT) を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,736
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	635
全社費用 (注)	△2,060
その他の調整額	△3,542
四半期連結損益計算書の営業利益	28,768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「国際物流事業」に含まれていたJ Pロジスティクスグループ株式会社及びJ Pロジスティクス株式会社の営む事業を「郵便・物流事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(国際財務報告基準から日本基準への会計処理の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、J Pロジスティクスグループ株式会社及びJ Pロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より日本基準に会計方針を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、遡及適用後の数値となっております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益のうち、主な収益を下記のとおり分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	計		
郵便業務等収益	1,399,778	—	—	1,399,778	—	1,399,778
銀行代理業務手数料	—	259,623	—	259,623	—	259,623
生命保険代理業務手数料	—	102,734	—	102,734	—	102,734
物販	—	31,817	—	31,817	—	31,817
提携金融	—	5,776	—	5,776	—	5,776
不動産	—	234	—	234	—	234
国際物流業務等収益	—	—	429,970	429,970	—	429,970
その他	139,857	18,365	—	158,222	—	158,222
顧客との契約から生じる収益	1,539,635	418,551	429,970	2,388,156	—	2,388,156
その他の収益（注1）	5,579	241,368	—	246,947	—	246,947
外部顧客に対する営業収益	1,545,214	659,919	429,970	2,635,103	—	2,635,103

(注) 1. その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

2. 前第3四半期連結累計期間の収益の分解情報については、「（セグメント情報等）当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の報告セグメント区分変更後の区分により作成したものを記載しております。これに伴い、J P ロジスティクスグループ株式会社及びJ P ロジスティクス株式会社の営業収益を「国際物流事業」の「国際物流業務等収益」から「郵便・物流事業」の「その他」に変更しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	計		
郵便業務等収益	1,330,712	—	—	1,330,712	—	1,330,712
銀行代理業務手数料	—	242,442	—	242,442	—	242,442
生命保険代理業務手数料	—	92,996	—	92,996	—	92,996
物販	—	31,210	—	31,210	—	31,210
提携金融	—	5,867	—	5,867	—	5,867
不動産	—	37,485	—	37,485	—	37,485
国際物流業務等収益	—	—	332,882	332,882	—	332,882
その他	138,676	17,830	—	156,507	—	156,507
顧客との契約から生じる収益	1,469,388	427,833	332,882	2,230,104	—	2,230,104
その他の収益（注）	5,659	259,156	—	264,816	—	264,816
外部顧客に対する営業収益	1,475,048	686,989	332,882	2,494,920	—	2,494,920

(注) その他の収益には、郵便局ネットワーク維持交付金に係る収益及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引に係る収益等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	9,189.76	2,481.26
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	91,897	24,812
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	91,897	24,812
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,624,280	1,473,075
営業未収入金及び契約資産	209,342	259,691
棚卸資産	48,603	36,126
銀行代理業務未決済金	13,803	57,485
その他	37,597	41,075
貸倒引当金	△93	△77
流動資産合計	1,933,533	1,867,375
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	767,192	839,906
土地	1,212,726	1,276,171
その他（純額）	288,801	103,355
有形固定資産合計	2,268,720	2,219,433
無形固定資産	63,452	85,889
投資その他の資産		
関係会社株式	133,997	142,146
その他	21,284	21,457
貸倒引当金	△3,423	△3,273
投資その他の資産合計	151,858	160,330
固定資産合計	2,484,031	2,465,653
資産合計	4,417,564	4,333,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	51,451	63,248
未払金	225,170	136,786
生命保険代理業務未決済金	1,149	973
未払法人税等	—	5,825
預り金	203,826	164,167
郵便局資金預り金	840,000	960,000
賞与引当金	97,960	25,085
店舗建替等損失引当金	197	197
その他	132,592	121,524
流動負債合計	1,552,346	1,477,808
固定負債		
退職給付引当金	2,089,722	2,115,907
役員株式給付引当金	153	134
繰延税金負債	980	1,038
その他	67,165	69,080
固定負債合計	2,158,022	2,186,161
負債合計	3,710,369	3,663,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	142,510	142,510
利益剰余金	164,547	126,281
株主資本合計	707,057	668,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	268
評価・換算差額等合計	137	268
純資産合計	707,195	669,059
負債純資産合計	4,417,564	4,333,029

四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	1,458,505	1,388,570
銀行代理業務手数料	259,623	242,442
生命保険代理業務手数料	102,734	92,996
郵便局ネットワーク維持交付金	210,613	225,042
その他の営業収益	57,756	98,229
営業収益合計	2,089,233	2,047,281
営業原価	1,856,805	1,890,428
営業総利益	232,427	156,853
販売費及び一般管理費	134,533	134,558
営業利益	97,894	22,294
営業外収益		
受取配当金	1,738	2,628
受取手数料	803	794
助成金収入	784	803
その他	2,057	650
営業外収益合計	5,383	4,877
営業外費用		
支払利息	379	325
投資事業組合運用損	95	183
その他	510	594
営業外費用合計	985	1,103
経常利益	102,292	26,068
特別利益		
固定資産売却益	5,275	2,838
移転補償金	127	1,382
関係会社事業損失引当金戻入益	5,492	—
その他	599	—
特別利益合計	11,494	4,221
特別損失		
固定資産売却損	37	27
固定資産除却損	669	1,055
減損損失	651	318
関係会社株式評価損	—	2,255
その他	19	—
特別損失合計	1,377	3,657
税引前四半期純利益	112,410	26,632
法人税、住民税及び事業税	12,695	2,787
四半期純利益	99,714	23,845